

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ユニコムグループホールディングス株式会社
【英訳名】	UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二家 英彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
【電話番号】	03(5623)8744(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西山 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
【電話番号】	03(5623)8744(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西山 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益(千円)(注2)	4,746,355	3,995,742	1,444,025	1,337,903	6,251,647
経常損失()(千円)	450,277	228,437	266,905	8,377	703,411
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	1,624,916	54,636	229,956	22,019	2,031,338
純資産額(千円)	-	-	12,584,906	11,843,222	11,893,140
総資産額(千円)	-	-	39,003,704	34,129,499	38,261,136
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,026.58	996.39	997.30
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失()(円)	139.40	4.87	20.24	1.96	173.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)(注3)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.90	32.77	29.26
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	803,304	1,419,203	-	-	518,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,105,780	1,861,308	-	-	184,888
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	891,408	242,048	-	-	608,782
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,213,244	5,680,843	5,492,943
従業員数(人)(注4)	-	-	485	408	466

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数には、嘱託及び歩合外務員等を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	408
---------	-----

（注）従業員数には、嘱託及び歩合外務員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	35
---------	----

（注）従業員数には出向社員及び嘱託を含んでおります。なお、出向社員を除いた従業員数は14名であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月15日開催の取締役会において、マネジメント・パイアウトの一環として行われる株式会社JFK（以下、「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議し、その旨の意見表明をいたしました。

本公開買付の結果、公開買付者は、平成23年2月10日（決済日）に当社の普通株式10,589,022株を保有する事となり、総株主等の議決権に対する所有割合が50%超となるため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当する事となりました。また、当社の主要株主である筆頭株主であった有限会社クラスターインベストメント（以下、「クラスター」といいます。）及び主要株主であった二家勝明氏は、その保有する当社の普通株式の全てについて、本公開買付けに応募し、平成23年2月10日（本公開買付けの決済の開始日）付で、クラスター及び二家勝明氏は、当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しない事となりました。

なお、当社は、本公開買付け後、以下の手続を実施する予定であり、これに伴い当社株式は上場廃止になる予定であります。

(1) 平成23年3月を目途に開催予定の当社臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行う事により、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とする事、上記による変更後の定款に対し、当社の全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。）を付す旨の定款変更を行う事、及び当該全部取得条項が付された当社の発行済普通株式の全て（当社が保有する自己株式は除きます。）の取得と引き換えに別の種類の当社株式を交付する事を決議する予定であります。

(2) 上記(1)の各手続が実行された場合には、当社の全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、発行済普通株式の全て（当社が保有する自己株式は除きます。）は当社に取得される事となり、当社の株主には、当該取得の対価として当社の別の種類株式が交付される事になりますが、交付されるべき当該当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当該端数の合計数に相当する当該当社株式を売却すること等によって得られる金銭が交付される事になります。

また、これらの手続を行った後、平成23年6月を目途に、公開買付者を消滅会社、当社を存続会社として吸収合併を行うことを予定しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の当社グループの経営成績は、証券業が増収となったものの、商品先物取引業が減収となったことから、営業収益は前年同期比7.3%減となる1,337百万円となりました。この結果、営業損失は104百万円（前年同期は382百万円の営業損失）、経常損失は8百万円（前年同期は266百万円の経常損失）、四半期純損失は22百万円（前年同期は229百万円の四半期純損失）となりました。

なお、各セグメントの業績は以下のとおりです。

商品先物取引業

当第3四半期連結会計期間における国内商品先物市場は、市場流動性低下による相場の乱高下が嫌気され、個人投資家が取引を手控えた事が主な原因となり、全国商品取引所出来高は8,025千枚と前年同期と比べ13.2%減少いたしました。

当社グループにおきましては、上記市況の影響を大きく受け、商品先物委託手数料収入は前年同期比23.1%減となる624百万円となりました。また、自己売買損益は23百万円（前年同期は44百万円）となり、当第3四半期連結会計期間の商品先物取引業収益は601百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

証券業

当第3四半期連結会計期間における国内株式市場は、外国為替市場における円高ドル安の進行が一服した事などから、日経平均株価は上昇に転じ、11月中旬には10,000円台の水準まで回復いたしました。

当社グループにおきましては、上記の市況の中、証券委託手数料収入が前年同期比16.0%増の605百万円となりました。また、証券自己売買損益が40百万円（前年同期比6.2%減）、金融収益が11百万円（同33.8%減）となり、当第3四半期連結会計期間の証券業収益は661百万円（同13.7%増）となりました。

経営管理業

当第3四半期連結会計期間の経営管理業は、受取地代家賃が32百万円（前年同期比13.5%減）、その他営業収益が2百万円（同44.5%増）となりました。

その他

当第3四半期連結会計期間のその他売買損益は39百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

イ．当社グループの当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の営業収益は次のとおりであります。

1) 商品先物取引業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	624,788	23.1
売買損益	23,279	-
その他	47	90.9
合計	601,557	21.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 証券業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	605,247	16.0
売買損益	40,121	6.2
金融収支	11,367	33.8
その他	4,829	-
合計	661,565	13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 経営管理業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受取地代家賃	32,296	13.5
その他営業収益	2,595	44.5
合計	34,891	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) その他

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
その他売買損益	39,889	26.9
合計	39,889	26.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．当第3四半期会計期間末における当社グループの主要事業会社の財務比率は次のとおりであります。

1) 当第3四半期会計期間末における日本ユニコム(株)の純資産額規制比率は次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)
資産計(千円) (A)	11,209,299
負債計(千円) (B)	8,336,240
純資産額(千円) (C) = (A) - (B)	2,873,058
市場リスク相当額(千円) (D)	119,030
相殺によって、市場リスク相当額から減額したものの (千円) (E)	99,191
取引先リスク相当額(千円) (F)	350,391
リスク相当額(千円) (G) = (D) + (F)	469,420
純資産額規制比率(%) (C) / (G) × 100	612.04

(注) 1. 上記は商品取引所法第211条第1項の規定に基づき算出したものであります。

2. 商品取引員である日本ユニコム(株)は、純資産額規制比率を商品取引所法第211条第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

2) 当第3四半期会計期間末における日産センチュリー証券(株)の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目(千円) 資本合計 (A)	5,934,666
補完的項目(千円) (B)	58,711
その他有価証券評価差額金(評価益)等(千円)	26,160
金融商品取引責任準備金等(千円)	23,221
一般貸倒引当金(千円)	9,329
長期劣後債務(千円)	-
短期劣後債務(千円)	-
控除資産(千円) (C)	1,466,516
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)	4,526,862
リスク相当額(千円) (F) + (G) + (H) (E)	1,152,252
市場リスク相当額(千円) (F)	154,609
取引先リスク相当額(千円) (G)	250,888
基礎的リスク相当額(千円) (H)	746,754
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	392.87

(注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2. 金融商品取引業者である日産センチュリー証券(株)は、自己資本規制比率を金融商品取引法第46条の6第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

3. 当第3四半期連結会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は102,314千円、月末最大額は163,293千円、取引先リスク相当額の月末平均額は266,379千円、月末最大額は305,971千円であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は34,129百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ969百万円の減少となりました。これは主に、信用取引資産が1,113百万円減少した事等により流動資産が1,171百万円減少した事、一方で長期差入保証金が236百万円増加した事等により固定資産が202百万円増加した事によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は22,286百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ969百万円の減少となりました。これは主に、預り証拠金が403百万円減少した事や、信用取引負債が519百万円減少した事等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計が11,185百万円と、前四半期連結会計期間末と比べて2百万円の増加となりました。また、少数株主持分が2百万円の減少となり、純資産合計は11,843百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,680百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ474百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは460百万円の支出(前第3四半期連結会計期間は411百万円の支出)となりました。これは主に、預り証拠金の増減額が419百万円となった事等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは965百万円の収入(前第3四半期連結会計期間は171百万円の収入)となりました。これは主に定期預金の増減額が900百万円となった事等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは38百万円の支出(前第3四半期連結会計期間は253百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が39百万円となった事等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,920,340	12,920,340	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,920,340	12,920,340	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,920,340	-	2,753,500	-	1,954,522

(6)【大株主の状況】

大量保有報告等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,694,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,222,900	112,229	-
単元未満株式	普通株式 3,340	-	-
発行済株式総数	12,920,340	-	-
総株主の議決権	-	112,229	-

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニコムグループホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	1,694,100	-	1,694,100	13.11
計	-	1,694,100	-	1,694,100	13.11

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,694,159株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	250	247	232	225	214	225	208	199	299
最低(円)	229	208	208	201	194	197	193	181	183

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、商品先物取引業固有の事項につきましては、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,712,891	1 8,054,639
委託者未収金	37,341	156,861
保管有価証券	1 775,222	1 826,936
金銭の信託	1 5,160,858	1 5,571,198
トレーディング商品	43,507	-
商品有価証券等	39,957	-
デリバティブ取引	3,549	-
信用取引資産	1 4,898,837	1 5,929,883
信用取引貸付金	3,949,871	5,073,648
信用取引借証券担保金	948,966	856,235
差入保証金	6,590,576	6,452,955
委託者先物取引差金	4 563,303	4 895,300
短期貸付金	1,150,000	1,150,114
未収入金	31,437	109,078
その他	1 699,978	1 785,105
貸倒引当金	14,329	13,731
流動資産合計	26,649,625	29,918,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,909,333	1 3,110,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,005,501	944,170
建物及び構築物(純額)	1,903,832	2,165,887
土地	1 2,800,876	1 3,114,576
その他	1,553,406	1,573,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,145,189	1,124,172
その他(純額)	408,217	449,785
有形固定資産合計	5,112,925	5,730,249
無形固定資産		
ソフトウェア他	269,679	327,335
無形固定資産合計	269,679	327,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1 794,894	1 989,969
出資金	234,848	239,273
その他	2,283,241	2,314,907
貸倒引当金	1,215,716	1,258,941
投資その他の資産合計	2,097,268	2,285,208
固定資産合計	7,479,873	8,342,793
資産合計	34,129,499	38,261,136

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,270	-
デリバティブ取引	1,270	-
信用取引負債	¹ 4,492,104	¹ 5,520,708
信用取引借入金	3,431,996	4,215,800
信用取引貸証券受入金	1,060,107	1,304,907
短期借入金	-	^{1, 5} 606,322
1年内返済予定の長期借入金	¹ 156,996	¹ 156,996
未払法人税等	28,630	44,452
賞与引当金	29,030	70,569
預り証拠金	6,889,793	8,159,749
預り証拠金代用有価証券	758,555	826,936
預り金	4,909,479	5,162,176
受入保証金	317,114	582,943
その他	603,855	540,261
流動負債合計	18,186,830	21,671,116
固定負債		
長期借入金	¹ 1,707,174	¹ 1,824,921
繰延税金負債	103,200	109,674
退職給付引当金	392,844	872,487
役員退職慰労引当金	397,688	397,688
負ののれん	699,865	800,706
その他	570,190	314,664
固定負債合計	3,870,964	4,320,142
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	² 205,261	² 228,844
金融商品取引責任準備金	³ 23,221	³ 147,892
特別法上の準備金合計	228,482	376,737
負債合計	22,286,277	26,367,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	8,091,474	8,141,513
自己株式	1,630,004	1,629,971
株主資本合計	11,169,492	11,219,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,121	23,589
評価・換算差額等合計	16,121	23,589
少数株主持分	657,608	697,166
純資産合計	11,843,222	11,893,140
負債純資産合計	34,129,499	38,261,136

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,154,109	3,599,515
売買損益	363,894	215,160
その他	228,351	181,066
営業収益合計	4,746,355	3,995,742
営業費用	1 5,402,898	1 4,535,591
営業損失 ()	656,543	539,849
営業外収益		
受取配当金	16,765	50,896
匿名組合投資利益	-	153,466
負ののれん償却額	140,196	115,965
その他	97,787	61,272
営業外収益合計	254,749	381,601
営業外費用		
支払利息	35,581	36,121
為替差損	5,640	23,486
その他	7,262	10,582
営業外費用合計	48,484	70,190
経常損失 ()	450,277	228,437
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	14,304	23,583
金融商品取引責任準備金戻入	825	124,671
固定資産売却益	-	2 182,952
新株予約権戻入益	8,603	-
その他	785	75,258
特別利益合計	24,519	406,466
特別損失		
投資有価証券評価損	26,524	56,108
固定資産除売却損	37,822	4,206
子会社株式売却損	1,059,186	-
減損損失	-	3 41,031
その他	138,198	30,325
特別損失合計	1,261,732	131,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,687,490	46,357
法人税、住民税及び事業税	16,592	12,802
法人税等還付税額	29,978	-
法人税等調整額	1,384	1,384
法人税等合計	14,770	11,418
少数株主損益調整前四半期純利益	-	34,939
少数株主損失 ()	47,802	19,696
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,624,916	54,636

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,334,669	1,230,036
売買損益	52,854	56,731
その他	56,501	51,135
営業収益合計	1,444,025	1,337,903
営業費用	1,826,728	1,442,311
営業損失()	382,702	104,408
営業外収益		
受取配当金	589	14,424
負ののれん償却額	78,903	42,266
その他	50,352	50,069
営業外収益合計	129,845	106,760
営業外費用		
支払利息	10,583	10,604
その他	3,463	126
営業外費用合計	14,047	10,730
経常損失()	266,905	8,377
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	24,797	-
投資有価証券売却益	-	10,412
新株予約権戻入益	8,603	-
その他	-	9,928
特別利益合計	33,401	20,341
特別損失		
固定資産除売却損	7,358	2,200
子会社株式売却損	14,500	-
その他	824	29,135
特別損失合計	22,683	31,335
税金等調整前四半期純損失()	256,186	19,372
法人税、住民税及び事業税	5,843	4,182
法人税等調整額	461	461
法人税等合計	5,381	3,720
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	23,093
少数株主損失()	31,612	1,073
四半期純損失()	229,956	22,019

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,687,490	46,357
減価償却費	222,574	198,654
株式報酬費用	2,669	-
負ののれん償却額	140,196	115,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,841	44,027
受取利息及び受取配当金	44,257	69,971
支払利息	35,581	36,121
為替差損益(は益)	3,002	12,192
持分法による投資損益(は益)	6,632	-
匿名組合投資損益(は益)	-	153,466
投資有価証券評価損益(は益)	26,524	56,108
固定資産除売却損益(は益)	37,822	178,746
子会社株式売却損益(は益)	1,059,186	-
減損損失	-	41,031
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	12,398	23,324
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	14,304	23,583
委託者未収金の増減額(は増加)	89,814	160,925
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	1,287,281	331,997
差入保証金の増減額(は増加)	75,732	207,034
金銭の信託の増減額(は増加)	200,000	400,000
信用取引資産の増減額(は増加)	432,035	1,031,045
信用取引負債の増減額(は減少)	249,423	1,028,604
未収入金の増減額(は増加)	247,539	108,333
未収収益の増減額(は増加)	11,329	36,013
預り証拠金の増減額(は減少)	1,330,992	1,286,622
未払金の増減額(は減少)	116,074	50,708
預り金の増減額(は減少)	217,688	262,696
受入保証金の増減額(は減少)	519,363	265,829
その他	106,318	293,694
小計	1,199,430	1,397,428
利息及び配当金の受取額	33,270	53,823
利息の支払額	33,992	35,830
法人税等の支払額	104,877	32,929
法人税等の還付額	501,725	15,161
訴訟和解金の支払額	-	22,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,304	1,419,203

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	900,000
金銭の信託の解約による収入	4,438	10,340
有形及び無形固定資産の取得による支出	206,725	67,072
有形固定資産の売却による収入	13,129	685,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	488,795	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	302,836	16,970
貸付の回収による収入	1,750,794	725
貸付けによる支出	1,250,000	-
投資事業組合及び匿名組合に係る収入	4,646	278,757
投資事業組合及び匿名組合に係る支出	7,064	6,156
その他	4,928	41,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105,780	1,861,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	200,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	700,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	90,000	117,747
自己株式の取得による支出	148,182	33
親会社による配当金の支払額	118,559	78,584
その他	34,667	45,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,408	242,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,806	12,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590,739	187,899
現金及び現金同等物の期首残高	6,811,640	5,492,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7,656	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,213,244	5,680,843

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱トレードビジョンは、当社の影響力が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は10,069千円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「匿名組合投資損益」は10,069千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「トレーディング商品」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産「その他」に含まれる「トレーディング商品」は37,773千円であります。	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金)	<p>連結子会社中1社は、第1四半期連結会計期間において、確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。なお、本移行に伴う損益に与える影響額はありません。</p> <p>また、当社及び連結子会社中1社は、平成22年11月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。なお、本移行に伴う影響額は算定中であり、合理的に見積もる事が困難であるため記載しておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">757,115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,066,526</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">233,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,907</td> </tr> </table> <p>東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">38,178千円</td> </tr> </table> <p>日証金借証券担保として差し入れた投資有価証券の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">59,700千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,707,174千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">3,431,996千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,800,000千円	預託金(流動資産「その他」)	150,000	建物及び構築物	757,115	土地	1,359,411	合計	4,066,526	取引参加者保証金として差入	3,560千円	清算基金の担保として	233,347	合計	236,907		38,178千円		59,700千円	1年内返済予定の長期借入金	156,996千円	長期借入金	1,707,174千円	信用取引借入金	3,431,996千円	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">772,572</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,481,983</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">3,620千円</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">259,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,667</td> </tr> </table> <p>東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">41,810千円</td> </tr> </table> <p>日証金借証券担保として差し入れた投資有価証券の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">34,350千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,824,921千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">4,215,800千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム㈱については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による1,000,000千円 の契約預託額</p>	現金及び預金	3,200,000千円	預託金(流動資産「その他」)	150,000	建物及び構築物	772,572	土地	1,359,411	合計	5,481,983	取引参加者保証金として差入	3,620千円	清算基金の担保として	259,047	合計	262,667		41,810千円		34,350千円	短期借入金	606,322千円	1年内返済予定の長期借入金	156,996千円	長期借入金	1,824,921千円	信用取引借入金	4,215,800千円
現金及び預金	1,800,000千円																																																						
預託金(流動資産「その他」)	150,000																																																						
建物及び構築物	757,115																																																						
土地	1,359,411																																																						
合計	4,066,526																																																						
取引参加者保証金として差入	3,560千円																																																						
清算基金の担保として	233,347																																																						
合計	236,907																																																						
	38,178千円																																																						
	59,700千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	156,996千円																																																						
長期借入金	1,707,174千円																																																						
信用取引借入金	3,431,996千円																																																						
現金及び預金	3,200,000千円																																																						
預託金(流動資産「その他」)	150,000																																																						
建物及び構築物	772,572																																																						
土地	1,359,411																																																						
合計	5,481,983																																																						
取引参加者保証金として差入	3,620千円																																																						
清算基金の担保として	259,047																																																						
合計	262,667																																																						
	41,810千円																																																						
	34,350千円																																																						
短期借入金	606,322千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	156,996千円																																																						
長期借入金	1,824,921千円																																																						
信用取引借入金	4,215,800千円																																																						

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																														
<p>口．預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">758,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">758,555</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,224,941千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,421,975</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,136,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,783,433</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">944,781千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,951,638</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,499,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,395,831</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">600,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、8,389千円であります。</p> <p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当第3四半期連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、4,978,994千円であります。</p>	保管有価証券	758,555千円	合計	758,555	信用取引貸証券	1,224,941千円	信用取引借入金の本担保証券	3,421,975	差入証拠金代用有価証券	3,136,516	合計	7,783,433	信用取引借証券	944,781千円	信用取引貸付金の本担保証券	3,951,638	受入保証金代用有価証券	6,499,410	合計	11,395,831	金銭の信託	5,100,000千円	<p>口．預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">826,936千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">841,668</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,461,955千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,301,012</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,257,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,020,766</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">875,636千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,147,679</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,971,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,995,139</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">600,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、39,155千円であります。</p> <p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、5,378,965千円であります。</p>	保管有価証券	826,936千円	投資有価証券	14,732	合計	841,668	信用取引貸証券	1,461,955千円	信用取引借入金の本担保証券	4,301,012	差入証拠金代用有価証券	3,257,798	合計	9,020,766	信用取引借証券	875,636千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,147,679	受入保証金代用有価証券	7,971,823	合計	13,995,139	金銭の信託	5,500,000千円
保管有価証券	758,555千円																																														
合計	758,555																																														
信用取引貸証券	1,224,941千円																																														
信用取引借入金の本担保証券	3,421,975																																														
差入証拠金代用有価証券	3,136,516																																														
合計	7,783,433																																														
信用取引借証券	944,781千円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	3,951,638																																														
受入保証金代用有価証券	6,499,410																																														
合計	11,395,831																																														
金銭の信託	5,100,000千円																																														
保管有価証券	826,936千円																																														
投資有価証券	14,732																																														
合計	841,668																																														
信用取引貸証券	1,461,955千円																																														
信用取引借入金の本担保証券	4,301,012																																														
差入証拠金代用有価証券	3,257,798																																														
合計	9,020,766																																														
信用取引借証券	875,636千円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	5,147,679																																														
受入保証金代用有価証券	7,971,823																																														
合計	13,995,139																																														
金銭の信託	5,500,000千円																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,946,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,574</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	従業員給与	1,946,568千円	賞与引当金繰入額	30,884	退職給付費用	111,625	減価償却費	222,574	<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,776,724千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198,654</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益 福利厚生設備の一部(土地及び建物)の売却によるものであります。</p> <p>3. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都 中央区他</td> <td style="text-align: right;">41,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法は、事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,031千円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	従業員給与	1,776,724千円	賞与引当金繰入額	35,160	退職給付費用	80,708	減価償却費	198,654	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	電話加入権	東京都 中央区他	41,031
従業員給与	1,946,568千円																								
賞与引当金繰入額	30,884																								
退職給付費用	111,625																								
減価償却費	222,574																								
従業員給与	1,776,724千円																								
賞与引当金繰入額	35,160																								
退職給付費用	80,708																								
減価償却費	198,654																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																						
遊休資産	電話加入権	東京都 中央区他	41,031																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">692,538千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,757</td> </tr> </table>	従業員給与	692,538千円	賞与引当金繰入額	30,884	退職給付費用	31,563	減価償却費	91,757	<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">637,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,311</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,351</td> </tr> </table>	従業員給与	637,646千円	賞与引当金繰入額	35,160	退職給付費用	27,311	減価償却費	65,351
従業員給与	692,538千円																
賞与引当金繰入額	30,884																
退職給付費用	31,563																
減価償却費	91,757																
従業員給与	637,646千円																
賞与引当金繰入額	35,160																
退職給付費用	27,311																
減価償却費	65,351																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金	現金及び預金
8,218,104	6,712,891
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,730,000	830,000
商品取引責任準備預金	商品取引責任準備預金
274,860	202,048
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,213,244	5,680,843

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,920千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,694千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 取締役会決議	普通株式	78,584	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、連結子会社において商品取引所法に基づく「商品先物取引業」及び金融商品取引法に基づく「証券業」、そして当社において「経営管理業」を営んでおり、当該3事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

(1) 商品先物取引業

日本ユニコム株式会社において、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。

(2) 証券業

日産センチュリー証券株式会社において、金融商品取引法に基づき有価証券の売買及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の証券業務を行っております。

(3) 経営管理業

当社において、子会社に対する経営指導及び賃貸等不動産の管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	商品先物 取引業	証券業	経営管理業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,892,640	1,853,650	115,833	3,862,124	133,617	3,995,742
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	471,779	471,779	-	471,779
計	1,892,640	1,853,650	587,612	4,333,903	133,617	4,467,521
セグメント利益又は 損失()	277,756	346,653	100,361	524,048	9,941	533,989

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、プロップトレーディング事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	商品先物 取引業	証券業	経営管理業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	601,557	661,565	34,891	1,298,014	39,889	1,337,903
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	154,867	154,867	-	154,867
計	601,557	661,565	189,759	1,452,881	39,889	1,492,771
セグメント利益又は 損失()	98,008	55,177	52,054	101,131	883	100,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、プロップトレーディング事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	524,048
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	9,941
セグメント間取引消去	5,859
四半期連結損益計算書の営業損失	539,849

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	101,131
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	883
セグメント間取引消去	4,160
四半期連結損益計算書の営業損失	104,408

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品関係において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券関係において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が商品関連及び証券取引であるデリバティブ取引が、取引契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引				
	国内市場				
	農産物市場				
	売建	171,862	-	180,300	8,437
	買建	-	-	-	-
	貴金属市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	149,560	-	148,560	1,000
	石油市場				
	売建	194,740	-	208,545	13,804
	買建	-	-	-	-
	ゴム市場				
	売建	118,900	-	123,870	4,970
	買建	-	-	-	-
国内市場計					
売建	485,503	-	512,715	27,212	
買建	149,560	-	148,560	1,000	
差引計	-	-	-	28,212	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所の最終価格によっております。

(2) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
証券	オプション取引				
	売建				
	コール	2,803	-	486	2,316
	プット	4,068	-	783	3,284
	買建				
	コール	609	-	199	409
	プット	1,313	-	715	597
	先物取引				
売建	1,578,390	-	1,562,130	16,260	
買建	1,575,756	-	1,562,130	13,626	
差引計	-	-	-	7,228	

(注) 時価は、主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 1,135,231千円

四半期連結貸借対照表計上額 1,173,297千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	996.39円	1株当たり純資産額	997.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,843,222	11,893,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	657,608	697,166
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(657,608)	(697,166)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	11,185,613	11,195,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	11,226,181	11,226,317

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	139.40円	1株当たり四半期純利益金額	4.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,624,916	54,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	1,624,916	54,636
普通株式の期中平均株式数(株)	11,656,784	11,226,266
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 20.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	229,956	22,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	229,956	22,019
普通株式の期中平均株式数(株)	11,359,917	11,226,236
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1. 当社株式に対する公開買付け及びその結果、並びに当社株式の非公開化について

当社は、平成22年12月15日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウトの一環として行われる株式会社JFK(以下、「公開買付者」といいます。)による当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議し、その旨の意見表明をいたしました。

本公開買付けの結果、公開買付者は、平成23年2月10日(決済日)に当社の普通株式10,589,022株を保有する事となり、総株主等の議決権に対する所有割合が50%超となるため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当する事となりました。また、当社の主要株主である筆頭株主であった有限会社クラスターインベストメント(以下、「クラスター」といいます。)及び主要株主であった二家勝明氏は、その保有する当社の普通株式の全てについて、本公開買付けに応募し、平成23年2月10日(本公開買付けの決済の開始日)付で、クラスター及び二家勝明氏は、当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しない事となりました。

なお、当社は、本公開買付け後、以下の手続を実施する予定であり、これに伴い当社株式は上場廃止になる予定であります。

(1)平成23年3月を目途に開催予定の当社臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行う事により、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とする事、上記による変更後の定款に対し、当社の全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。)を付す旨の定款変更を行う事、及び当該全部取得条項が付された当社の発行済普通株式の全て(当社が保有する自己株式は除きます。)の取得と引き換えに別の種類の当社株式を交付する事を決議する予定であります。

(2)上記(1)の各手続が実行された場合には、当社の全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、発行済普通株式の全て(当社が保有する自己株式は除きます。)は当社に取得される事となり、当社の株主には、当該取得の対価として当社の別の種類株式が交付される事になりますが、交付されるべき当該当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当該端数の合計数に相当する当該当社株式を売却すること等によって得られる金銭が交付される事になります。

また、これらの手続を行った後、平成23年6月を目途に、公開買付者を消滅会社、当社を存続会社として吸収合併を行う事を予定しております。

2. 親会社の異動について

JFKは、平成23年2月8日付で第三者割当増資を行い、クラスターが当該第三者割当増資を引き受け、クラスターのJFKの総株主等の議決権に対する所有割合は99.89%となりました。これにより、クラスターは、平成23年2月10日付で新たに当社の親会社に該当する事となりました。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中(当社グループ各社が被告)のものが19件(訴訟金額合計954百万円)ございます。当該訴訟事件は、商品先物取引、証券取引等において委託者又は顧客より損害賠償請求の提訴を受けたものであります。当社グループとしましては、当該取引における全ての行為は、関連法令・規則等を遵守したものであり、また取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明・誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、現時点において結果を予測するのは困難であります。

また、当社は平成22年2月15日付で、株式会社ISホールディングスに対して株式譲渡対価延払い分及びその利息の合計1,041百万円並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起しており、現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ユニコムグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ユニコムグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、MBOの実施、応募の推奨及び公開買付の結果、並びに、親会社の異動について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。